

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】令和 1 年 6 月 20 日 (2019.6.20)

【公開番号】特開 2018-120693 (P2018-120693A)

【公開日】平成 30 年 8 月 2 日 (2018.8.2)

【年通号数】公開・登録公報 2018-029

【出願番号】特願 2017-10061 (P2017-10061)

【国際特許分類】

H 0 1 R 4/70 (2006.01)

H 0 1 R 4/18 (2006.01)

H 0 1 R 4/62 (2006.01)

H 0 1 R 43/048 (2006.01)

【F I】

H 0 1 R 4/70 K

H 0 1 R 4/18 A

H 0 1 R 4/62 A

H 0 1 R 43/048 Z

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 5 月 17 日 (2019.5.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 0】

(止水部 4 0)

止水部 4 0 は、図 6 に示すように、合成樹脂からなる防食剤 4 0 A を電線 1 1 や端子 2 0 に付着させた後、硬化させて形成することができる。防食剤 4 0 A は、例えば、ウレタン U V アクリレート樹脂、オレフィン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリエステル樹脂、アクリル樹脂、エポキシ樹脂、シリコーン樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂等を選択することができるが、紫外線（「光」の一例）の照射により硬化するウレタン U V アクリレート樹脂（「光硬化性樹脂」の一例）がより好ましい。また、熱によって硬化する樹脂としてもよい。紫外線を照射することで反応を開始する光開始剤や熱によって反応を開始する過酸化物を一つ、又は、複数種類添加してもよい。防食剤 4 0 A の粘度は、種々の粘度とすることができるが、例えば、1 0 0 0 ~ 1 0 0 0 0 m P a ・ s とすることができる。硬化後の止水部 4 0 は、一对のパレル片 2 8 が止水部 4 0 をかした際に止水部 4 0 に損傷が生じない程度に弾性変形可能とすれば好ましい。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 4】

本実施形態によれば、以下の作用、効果を奏する。

端子付き電線 1 0 は、導体部 1 2 と導体部 1 2 を包囲する絶縁被覆 1 3 とを有する電線 1 1 と、絶縁被覆 1 3 の外面に密着する止水部 4 0 と、導体部 1 2 を圧着する導体圧着部 2 4 と止水部 4 0 の外面側に密着して止水部 4 0 を保持する止水保持部 2 7 とを有する端子 2 0 と、を備える。

例えば比較例としての図 10 に示すように、導体圧着部 24 が導体部 12 を圧着し、端子 T E のインシュレーションバレル I B が絶縁被覆 13 をかしめた状態とした後に防食剤を塗布して止水部 A C を形成する構成では、インシュレーションバレル I B が絶縁被覆 13 に（止水部を介さず）直接接触するため、車両の振動や経年劣化等によりインシュレーションバレル I B と絶縁被覆 13 との間や底板部 22 と絶縁被覆 13 との間に隙間が生じやすい。電線 11 に付着した水がこの隙間を通過して、電線 11 と端子 T E との接続部分に浸入すると、電食が発生することが懸念される。本実施形態によれば、電線 11 の絶縁被覆 13 と止水保持部 27 との間は止水部 40 により水が通る隙間 G が生じにくくなるため、電線 11 の導体部 12 と端子 20 とが接続された部分への水の浸入を抑制することができる。